A

はどのようにするのか。

施設の解体に伴うがれき等の処分

とから、

がれき、

残渣は特別管理産業

般の施設とは違う特別な施設であるこ

当該施設がごみ焼却施設であり

廃棄物となり、

厳重な取り扱い

のもと

請け負った業者が責任を持って処分を

総務厚生委員会

山田 能新 小山田輔雄 大久保堅太

近藤 芳人 田島輝美

山内 政夫





委員長報告全文は こちらをご覧くだ

産業建設文教委員会

委員長 副委員長 副委員長 委員 井元 綾香 池田 松尾 宏三良元

全記正治 竹山 山本 俊郎 芳久

神田 松本

などから減額となった。 た。 A 現在雇用している隊員は何名か。 令和2年度は現員4名と新規雇 予算が減額となった理由は何か。 名の計5名分の予算を計上

施できるものであることから積極的に のや縮小などがある中、この事業は実 名を雇用していきたい。 の雇用と1名を内定しており、 5名分の予算を確保し、 度途中で隊員が任期満了となったこと 集を行ったが応募が無かったこと、 コロナ禍で事業が実施できないも 新規雇用として和牛ヘルパー 令和3年度も 現在、 更に2 2 名 - の募

▲ 他課との協議も必取り組んでもらいたい。 当課においても活用ができないか検討 していきたい 他課との協議も必要であるが、



るが、

駐車場を無料開放することや管

禍で観光客が減少し収入も減少してい

駐車場の管理については、

コロナ

理人の必要性についても

検討する必

があるのではないか。

大島村ごみ焼却

いることになっている。また、処分は いることになっている。また、処分は に基づき適正な管理をしたうえで島 告するようになっている。

委員会の指摘

管理を行 解体工事の実施にあたっては十分に い落ち度が無いよう対応す

対応、 生時や、

市への収入報告などの対応の

駐車券を紛失した方などへの

を行っている。管理者は、

トラブル発

め必要である。

▲ 平成27年より今のような料金体料金を高く見直してみてはどうか。

が減っているのが原因ではないの

か。

今回赤字になった原因は有料台数

系になった。これまで黒字運営が続

てきたが、

今回初めて一般会計より

繰

今後検討を行っていく。

人を行った。

してい

A 管理者がなぜ必要か。 の管理はどのように行っているの 管理は平戸 駐車場 (平戸交流広場駐車場) 、観光協会へ業務委託 か。

6月定例会

令和3年6月定例会(6月7日~18日)

地域活性化起業人活用事業

制度を有効活用し、今後の観光マーケティングに期待!

委員会での主な議論

- 民間企業からの人材派遣によりDMOに登録された平戸観光協会の組織体制を強化すること が目的であるのか。
- A 平戸観光協会に「マネジメント能力」「マーケティング能力」などに長けた人材を3大都市 圏(東京、名古屋、大阪)の民間企業から1名の募集を行い、3年間の派遣期間中に人材育成 により組織強化する。
- この事業で優秀な人材が派遣されても、平戸観光協会の人材が育たないと意味がないのでは ないか。
- マネジメント能力、現状分析の仕方、ノウハウを育成することも目標に掲げており、派遣後 の進捗状況の管理や人材育成は、観光協会とも意見交換をしながら職員一人ひとりがスキル アップできるように取り組んでいきたい。

観光地域づくり法人(DMO)登録決定!観光拠点の魅力強化へ!

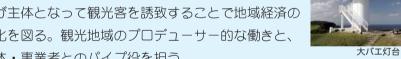
DMOとは?

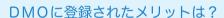
DMOとは、観光地域づくりを行う舵取り役となる法人のこと。

平戸市では、平戸観光協会が地域DMOとして令和3年3月31日に登録された。

DMOの目的・役割は?

観光地域の魅力を高めるため様々な組織が一体となり 地域が主体となって観光客を誘致することで地域経済の 活性化を図る。観光地域のプロデューサー的な働きと、 自治体・事業者とのパイプ役を担う。





観光庁を始めとした国からの財政支援が受けられるこ とや関係省庁による各種支援メニューの情報提供、総合 的なアドバイス等を受けることができる。





平戸城(乾櫓)



新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業

新型コロナの長期化に伴い、困窮世帯に支援金を支給!

委員会での主な議論

- 制度の内容、支援金の支給対象者はどのようになっているのか。
- この制度は、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響に伴い社会福祉協議会から緊急 小口資金、総合支援資金の貸付を受け限度額に達している世帯や、再貸付において不承認と なった困窮世帯への支援策である。支給月額は単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世 帯10万円を申請月から3か月間支給し、対象となる世帯数は18世帯と見込んでいる。



関で協議し、

2時間無料として運用

てきているが、コロナ禍での運用につ

有料車両の台数を増やすことがで

きるか今後検討していきたい

これまで商店街、

観光協会、

関係

たことから、

利用状況を注視している。

A

無料開放については、

今年に入

5月の利用者が回復傾向にあっ